

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第15期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	イーシステム株式会社
【英訳名】	E-SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目16番20号
【電話番号】	03(6811)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 マネージャー 神戸 義裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目16番20号
【電話番号】	03(6811)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 マネージャー 神戸 義裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,470,111	1,661,794	2,931,046	3,185,370	4,022,066
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	568,088	341,931	2,004	1,096,185	306,651
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	24,614	20,158	206,167	3,262,542	196,991
純資産額 (千円)	3,755,590	4,279,669	3,876,150	4,281,295	4,088,266
総資産額 (千円)	7,603,753	5,155,722	4,788,212	4,941,991	4,899,698
1株当たり純資産額 (円)	24,183.09	9,340.22	8,352.91	9,317.25	8,848.62
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( ) (円)	166.32	44.93	459.22	20,526.99	438.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	140.38	44.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	81.3	78.3	84.6	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,106	575,501	49,532	229,672	98,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,391	288,671	168,667	842,981	603,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,145,826	12,251	125,161	270,284	6,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,258,156	846,955	1,990,120	1,719,786	2,235,846
従業員数 (人)	207	273	436	199	319

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第14期、第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,047,220	955,551	1,322,040	2,016,623	2,444,277
経常利益又は経常損失 (千円)	475,694	152,835	42,857	750,396	135,228
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	53,221	74,135	184,909	2,588,252	515,084
資本金 (千円)	3,082,008	5,002,925	5,004,981	5,002,925	5,004,981
発行済株式総数 (株)	152,337	449,975	450,257	449,975	450,257
純資産額 (千円)	3,477,064	4,755,067	3,968,724	4,686,411	4,169,894
総資産額 (千円)	6,992,582	5,636,557	4,473,171	5,444,499	4,708,269
1株当たり純資産額 (円)	23,022.65	10,598.23	8,840.05	10,445.21	9,288.15
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(円)	359.61	165.24	411.87	16,284.55	1,147.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	303.53	164.57	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	84.4	88.7	86.1	88.6
従業員数 (人)	60	64	79	67	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第14期、第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

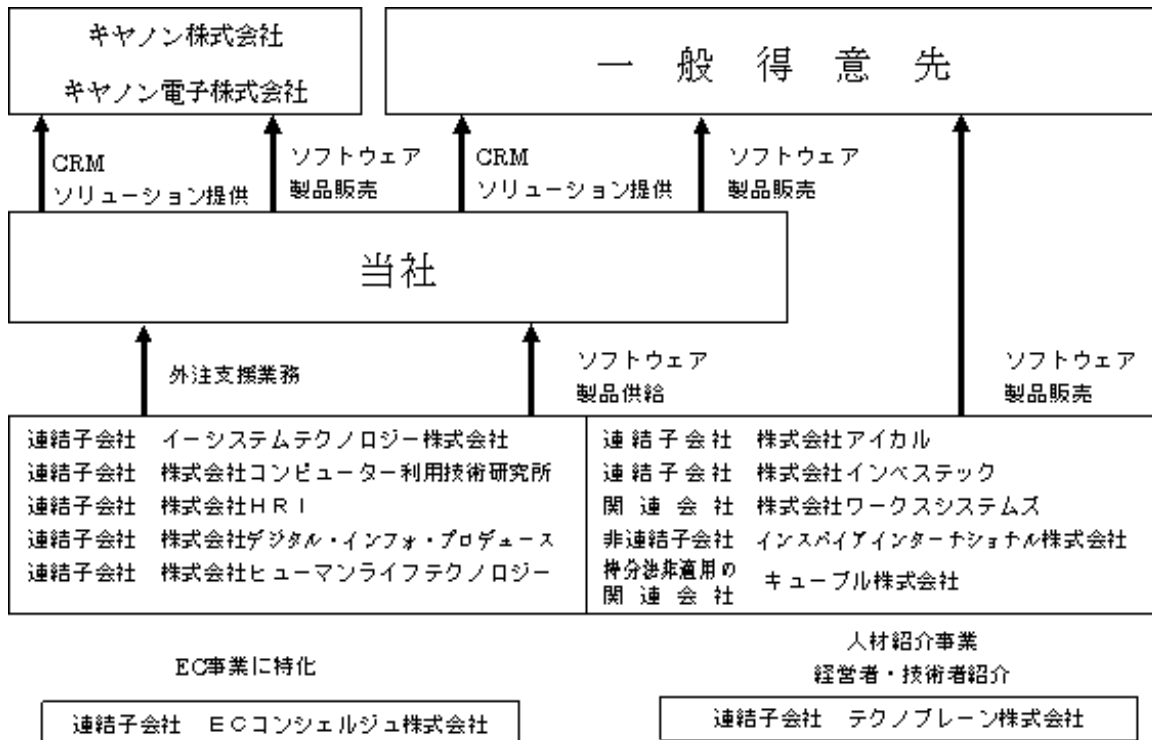
## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（イーシステム㈱）、子会社10社（うち連結子会社9社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、大規模企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービス及びその他のソフトウェア関連事業を行っております。

また、親会社のキヤノン電子㈱はコンポーネント・電子情報機器等の製造販売、同社の親会社であるキヤノン㈱は事務機・カメラ・光学機器等の製造販売を営んでおります。

㈱デジタル・インフォ・プロデュース及び㈱ヒューマンライフテクノロジーは、当中間連結会計期間において連結子会社である㈱HRIが株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デジタル・インフォ ・プロデュース	東京都港区	163,583	S I ビジネス事業	88.2 (88.2)	ソフトウェア開発の 委託
㈱ヒューマンライフテ クノロジー	東京都港区	10,000	S I ビジネス事業	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の 委託

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス事業	183
ライセンス等ビジネスサービス事業	88
人材派遣事業	126
全社(共通)	39
合計	436

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員が前連結会計年度末に比較して117名増加した理由は、当中間連結会計期間に連結子会社となった株式会社デジタル・インフォ・プロデュース、株式会社ヒューマンライフテクノロジーの従業員の増加及び連結子会社の業容拡大に伴う従業員の増加によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	79
---------	----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の鈍化により減速傾向となり企業の設備投資にも翳りが見え始めました。その中で収益拡大目的の戦略系フロントオフィスシステムへの投資意欲は依然として旺盛であり、CRM市場では、低価格・高機能化したSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）タイプのソリューションが急拡大しています。

このような環境下で当社グループは、主力のCRM事業において良質の開発技術者とソフトウェアベンダーとの連携が深まり、受注件数は増加しました。ライセンスビジネス事業では、キヤノン電子株式会社との協業の結果、今春には自社製品を発表し販売体制が整いました。人材サービス事業では、企業の人材確保需要が依然として強く、売上高は堅調に推移しました。またコスト面では、徹底したムダ取りと業務効率が向上したことにより営業損益・経常損益は連結・単体ともに黒字転換を図ることができました。他方、営業外項目では、実質価額が著しく下落した有価証券を減損し、本社移転に伴う費用を特別損失として計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,931,046千円（前年同期比76.4%増）、営業利益は21,389千円（前年同期比378,492千円増）、経常利益は2,004千円（前年同期比343,936千円増）及び中間純損失は206,167千円（前年同期比226,326千円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### SIビジネス事業（CRM事業）

当社の収益の柱であるSIビジネス事業は、ソフトウェアベンダーとの連携が深まり、CRM関連ソフトウェアの販売及び受託開発が好調に推移した結果、売上高は1,339,327千円（前年同期比74.2%増）となりました。

#### ライセンス等ビジネスサービス事業

情報漏洩防止ソリューションの販売及び、中堅企業向けCRM製品販売、米国ユニファイ社製品の販売・導入・研修・保守・管理事業を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、親会社との協業の成果が顕在化し、売上高は1,039,221千円（前年同期比145.5%増）となりました。

#### 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は、人材紹介が底堅く推移するとともに派遣部門の収益が拡大し売上高は552,497千円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得、子会社株式の取得により前連結会計年度に比べ245,725千円減少し、当中間連結会計期間末には1,990,120千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は49,532千円（前中間連結会計期間は575,501千円の使用）となりました。これは主に、減価償却費49,294千円の計上、売上債権230,740千円の増加、たな卸資産55,847千円の減少、仕入債務24,695千円の減少などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は168,667千円（前中間連結会計期間は288,671千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出108,674千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出228,755千円、貸付金の回収による収入129,959千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は125,161千円（前中間連結会計期間は12,251千円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済により支出したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間において、生産実績はありません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業 (千円)	72,762	26.3
ライセンス等ビジネスサービス事業 (千円)	234,165	97.1
人材紹介事業 (千円)	54,836	58.4
合計 (千円)	361,765	59.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業	1,831,528	318.3	895,945	198.8
ライセンス等ビジネスサービス事業	1,062,236	155.8	607,362	143.9
人材紹介事業	605,222	125.3	149,381	139.6
合計	3,498,986	201.1	1,652,689	168.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業 (千円)	1,339,327	174.2
ライセンス等ビジネスサービス事業 (千円)	1,039,221	245.5
人材紹介事業 (千円)	552,497	117.6
合計 (千円)	2,931,046	176.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン電子株式会社	222,040	13.4	446,802	15.2

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

子会社との合併契約

#### (1) 合併の目的

イーシステムテクノロジー株式会社は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築および運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図るため、当社が吸収合併することを決定いたしました。

#### (2) 合併の要旨

##### 1. 合併の日程

平成20年5月12日 合併決議取締役会

平成20年5月12日 合併契約書締結

平成20年7月1日 合併期日

##### 2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、イーシステムテクノロジー株式会社は解散いたします。

(3) 合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、連結子会社である(株)H R Iが(株)ヒューマンライフテクノロジー及び(株)デジタル・インフォ・プロデュースの株式を取得したことにより、同社の業務施設が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物		工具器具備品	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
株式会社ヒューマンライフテクノロジー	本社（東京都港区）	S Iビジネスサービス事業	業務施設	54.00 [54.00]	-	-	-	-	49
株式会社デジタル・インフォ・プロデュース	本社（東京都港区）	S Iビジネスサービス事業	業務施設	175.04 [175.04]	965	1,761	221	2,948	35

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記中[ ]内の数字は内書きで、貸借中のものです。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更は次のとおりであります。

##### 重要な設備の除却等

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却金額		除却年月
				取得原価（千円）	除却損（千円）	
提出会社	本社（東京都港区）	S Iビジネスサービス/ライセンス等 ビジネスサービス事業	建物附属設備等	20,939	15,925	平成20年 4月

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,799,900
計	1,799,900

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	450,257	450,257	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	-
計	450,257	450,257	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規程に基づく新株引受権は次のとおりであります。  
 (平成13年8月1日 臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	614株	-
新株予約権の行使時の払込金額	68,750円	-
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年8月1日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68,750円 資本組入額 34,375円	-
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 (平成15年3月27日 定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	267個	267個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	267株	267株
新株予約権の行使時の払込金額	85,610円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 85,610円 資本組入額 42,805円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	181個	181個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	181株	181株
新株予約権の行使時の払込金額	118,650円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 118,650円 資本組入額 59,325円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
 (平成20年3月26日 定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	-	879個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	879株
新株予約権の行使時の払込金額	-	15,572円
新株予約権の行使期間	-	自平成22年8月26日 至平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価額 15,572 <sup>円</sup> 資本組入額 7,786 <sup>円</sup>
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株予約権引受契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日(注)	0	450,257	-	5,004,981	-	4,449,902

(注) 発行済株式総数の減少は、端株の消却による減少分であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	279,000	61.96
佐野 登	東京都新宿区	5,150	1.14
渡辺 博文	東京都杉並区	4,200	0.93
有川 明文	埼玉県新座市	3,883	0.86
寄岡 邦彦	東京都新宿区	2,700	0.60
ユービーエス エーjee シンガ ポール (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	AESCHENVORST ADI 1 CH-4051 BASEL SWIT ZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,485	0.55
安達 みゆき	東京都港区	1,613	0.36
長谷川 照子	東京都杉並区	1,515	0.34
宮澤 伸幸	神奈川県横浜市神奈川区	1,379	0.31
板倉 潔	千葉県浦安市	1,200	0.27
計	-	303,125	67.32

(注) 上記のほか、自己株式が1,309株(0.29%)あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,948	448,948	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	450,257	-	-
総株主の議決権	-	448,948	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーシステム株式会社	東京都港区芝浦三丁目16番20号	1,309	-	1,309	0.29
計	-	1,309	-	1,309	0.29

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	19,880	15,800	14,620	18,400	16,650	23,100
最低(円)	14,500	13,100	12,000	12,410	14,560	14,550

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		846,955		1,990,120		2,235,846	
2. 受取手形及び売掛 金		617,560		866,903		470,906	
3. たな卸資産		414,254		280,209		336,056	
4. その他		451,063		72,454		113,283	
貸倒引当金		1,450		11,021		12,590	
流動資産合計		2,328,383	45.2	3,198,666	66.8	3,143,502	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	70,038		79,009		113,923	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		678,364		550,944		324,412	
(2) ソフトウェア		579,463		162,579		143,383	
(3) その他		1,808	1,259,636	305	713,828	16,548	484,345
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,031,760		682,945		819,747	
(2) その他		496,333		187,953		362,186	
貸倒引当金		30,430	1,497,663	74,192	796,706	24,007	1,157,927
固定資産合計		2,827,338	54.8	1,589,545	33.2	1,756,195	35.8
資産合計		5,155,722	100.0	4,788,212	100.0	4,899,698	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		212,636		244,850		179,311	
2. 賞与引当金		-		8,309		-	
3. プログラム補修引 当金		-		1,089		-	
4. 繰延税金負債		-		-		1,440	
5. その他		487,217		476,662		458,215	
流動負債合計		699,854	13.6	730,911	15.2	638,966	13.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
固定負債			%		%		%
1.退職給付引当金		109,297		111,180		100,024	
2.役員退職慰労引当金		58,707		69,257		68,897	
3.繰延税金負債		-		712		3,543	
4.その他		8,194		-		-	
固定負債合計		176,198	3.4	181,150	3.8	172,466	3.6
負債合計		876,053	17.0	912,061	19.0	811,432	16.6
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		5,002,925	97.0	5,004,981	104.5	5,004,981	102.1
2.資本剰余金		4,447,846	86.3	4,449,902	92.9	4,449,902	90.8
3.利益剰余金		5,091,501	98.7	5,514,826	115.1	5,308,651	108.3
4.自己株式		178,512	3.5	178,505	3.7	178,512	3.6
株主資本合計		4,180,757	81.1	3,761,552	78.6	3,967,720	81.0
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		9,883	0.2	11,530	0.2	4,847	0.1
評価・換算差額等合計		9,883	0.2	11,530	0.2	4,847	0.1
少数株主持分		89,027	1.7	126,128	2.6	115,697	2.3
純資産合計		4,279,669	83.0	3,876,150	81.0	4,088,266	83.4
負債純資産合計		5,155,722	100.0	4,788,212	100.0	4,899,698	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高		1,661,794	100.0	2,931,046	100.0	4,022,066	100.0
売上原価		926,551	55.8	1,899,692	64.8	2,115,288	52.6
売上総利益		735,242	44.2	1,031,354	35.2	1,906,777	47.4
販売費及び一般管理 費	1	1,092,344	65.7	1,009,964	34.5	2,235,729	55.6
営業利益又は営業 損失( )		357,102	21.5	21,389	0.7	328,951	8.2
営業外収益							
1. 受取利息		5,698		3,065		13,237	
2. 受取配当金		232		0		309	
3. 持分法による投資 利益		-		3,237		1,244	
4. 為替差益		3,030		-		4,368	
5. 為替予約評価益		3,166		-		-	
6. 投資事業組合持分 利益		18,030		-		11,675	
7. その他		6,249	2.2	8,554	0.5	14,454	1.1
36,407				14,857		45,290	
営業外費用							
1. 支払利息		3		2,070		4	
2. 社債手数料		1,800		-		1,800	
3. 株式交付費		12,251		-		12,251	
4. 為替予約評価損		-		3,935		3,813	
5. 保険積立金解約損 失		4,534		-		-	
6. 投資事業組合持分 損失		-		27,287		-	
7. 持分法による投資 損失		1,206		-		-	
8. その他		1,440	1.3	949	1.1	5,121	0.5
21,236				34,242		22,990	
経常利益又は経常 損失( )		341,931	20.6	2,004	0.1	306,651	7.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		11,693		-		367,117	
2. 関係会社株式売却 益		342,460		-		314,905	
3. 貸倒引当金戻入益		-		11,741		-	
4. 移転補償金		-		50,000		-	
5. その他		2,646	21.5	159	2.1	79,633	18.9
356,801				61,901		761,656	
特別損失							
1. 移転関連費用		-		25,967		-	
2. 投資有価証券売却 損		0		-		-	
3. 投資有価証券評価 損		24,000		75,854		75,851	
4. 固定資産売却損		-		-		1,308	
5. 固定資産除却損	2	1,066		17,054		25,183	
6. たな卸評価損		-		33,578		7,220	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比			
7.減損損失	3	-	%	4,878	%	373,115	%			
8.前渡金評価損		-		16,703		142,672				
9.過年度役員退職慰 労金繰入額		4,335		-		-				
10.貸倒引当金繰入額		-		52,295		-				
11.その他		7,845	37,247	2.2	-	226,333	7.7	26,142	651,495	16.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			22,377	1.3		162,427	5.5		196,491	4.9
法人税、住民税及 び事業税		5,405			35,387		39,203			
法人税等調整額		13,189	18,594	1.2	1,017	34,370	1.2	10,170	49,373	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )			61,130	3.7		9,370	0.3		48,872	1.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			20,158	1.2		206,167	7.0		196,991	4.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	5,111,659	178,512	4,160,599
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			20,158		20,158
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	20,158	-	20,158
平成19年6月30日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	5,091,501	178,512	4,180,757

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				20,158
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,851	9,851	11,932	21,784
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,851	9,851	11,932	1,626
平成19年6月30日残高（千円）	9,883	9,883	89,027	4,279,669

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,308,651	178,512	3,967,720
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			206,167		206,167
自己株式の消却		6		6	-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替		6	6		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	206,174	6	206,167
平成20年6月30日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,514,826	178,505	3,761,552

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				206,167
自己株式の消却				-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	16,377	16,377	10,430	5,947

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	16,377	16,377	10,430	212,115
平成20年6月30日残高（千円）	11,530	11,530	126,128	3,876,150

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	5,111,659	178,512	4,160,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,112
当期純損失			196,991		196,991
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,056	2,056	196,991	-	192,879
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,308,651	178,512	3,967,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,112
当期純損失				196,991
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	14,887	14,887	14,737	150
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,887	14,887	14,737	193,029
平成19年12月31日残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		22,377	162,427	196,491
減価償却費		44,846	49,294	86,265
のれん償却額		70,497	70,286	161,038
持分法による投資損益		1,206	3,237	1,244
貸倒引当金の増加額(減少額)		207,106	39,722	202,389
賞与引当金の増加額(減少額)		-	7,271	-
プログラム補修引当金の増加額 (減少額)		-	1,089	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,448	5,339	4,824
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		25,033	359	14,843
受取利息及び配当金		5,930	5,060	13,547
為替予約評価損益		3,166	3,935	3,813
支払利息		3	2,070	4
株式交付費		12,251	-	12,251
為替差損益		3,592	842	3,809
投資事業組合持分損益		18,030	27,287	11,675
投資有価証券売却損		0	-	2,632
投資有価証券売却益		11,693	-	367,117
関係会社株式売却益		342,460	-	314,905
固定資産除却損		1,066	17,054	25,183
無形固定資産売却益		-	-	23,000
減損損失		-	4,878	373,115
前渡金評価損		-	16,703	142,672
投資有価証券評価損		24,000	75,854	75,851
売上債権の減少額(増加額)		178,964	230,740	34,996
たな卸資産の減少額(増加額)		113,944	55,847	35,747
未収消費税等の減少額(増加額)		39,787	-	-
未払消費税等の増加額(減少額)		-	10,382	2,235
前渡金の減少額(増加額)		181,346	32,404	-
仕入債務の増加額(減少額)		88,847	24,695	55,521
その他		319,483	87,908	159,885
小計		586,785	82,371	124,119
利息及び配当金の受取額		3,846	2,811	18,173
利息の支払額		3	2,070	18
法人税等の支払額		2,163	33,579	1,702
法人税等の還付額		9,605	-	9,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,501	49,532	98,024

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	20,200	-
有形固定資産の取得による支出		18,191	67,502	47,948
無形固定資産の取得による支出		445,993	41,172	510,564
無形固定資産の売却による収入		-	-	485,897
投資有価証券の取得による支出		91,393	300	138,343
投資有価証券の売却による収入		471,504	-	980,733
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		299,941	228,755	300,258
貸付けによる支出		188,500	-	260,500
貸付金の回収による収入		172,124	129,959	328,140
出資に対する分配金収入		64,142	-	-
その他		47,577	18,902	66,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		288,671	168,667	603,713
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	104,205	-
長期借入金の返済による支出		-	20,956	-
株式の発行による収入		-	-	4,112
少数株主への株式の発行による収入		-	-	14,700
その他		12,251	-	12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,251	125,161	6,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,592	1,429	3,809
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		872,830	245,725	516,060
現金及び現金同等物の期首残高		1,719,786	2,235,846	1,719,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	846,955	1,990,120	2,235,846

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) イーシステムファイナンス(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレーション(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インベストック</p> <p>(株)インベストックは、当中間連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレーション(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インベストック (株)H R I (株)デジタル・インフォ・プロデュース (株)ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>(株)デジタル・インフォ・プロデュース及び(株)ヒューマンライフテクノロジーは、当中間連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)デジタル・インフォ・プロデュース及び(株)ヒューマンライフテクノロジーはみなし取得日を平成20年1月1日としているため、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレーション(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インベストック (株)H R I</p> <p>(株)インベストックは当連結会計年度において株式を取得したため、また(株)H R Iは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、(株)インベストックはみなし取得日を平成19年6月30日としているため、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、(株)H R Iはみなし取得日を平成19年12月31日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しておりません。 また、イーシステムファイナンス(株)は、平成19年9月末日までに清算手続を完了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 インフォールト(株) インスパイアインターナ ショナル(株) トゥルーノース・キャピタ ルマネージメント(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間純 損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、全体としても重要性 がないため連結の範囲から除 外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に おいて、(株)インベステックを 連結子会社に含めたことによ り、同社の子会社であるイン スパイアインターナショナル (株)及びトゥルーノース・キャ ピタルマネージメント(株)が新 たに非連結子会社に該当する こととなりました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインターナ ショナル(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間純 損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、全体としても重要性 がないため連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインターナ ショナル(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、全体としても重要性がな いため連結の適用範囲から除 外しております。</p> <p>なお、インフォールト(株)につ いては、当連結会計年度にお けるテクノプレーン(株)を存続 会社とする吸収合併により、 子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関 する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の 数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない</p> <p>非連結子会社（インフォ ールト(株)、インスパイアイン ターナショナル(株)、トゥルー ノースキャピタルマネージメ ント(株)）及び関連会社 (キューブル(株)、(有)グローバ ル・システムズ)は、中間純損益 （持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等 からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性に乏 しいため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>なお、エンプレックス(株)につ いては、当中間連結会計期間 に株式を全て売却しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の 数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない</p> <p>非連結子会社（インスパイ アインターナショナル(株)）及 び関連会社(キューブル(株)) は、中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等からみて、持 分法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体として も重要性に乏しいため持分法 の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の 数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>エンプレックス(株)は、当連結 会計年度に株式を全て売却し たため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない</p> <p>非連結子会社（インスパイ アインターナショナル(株)）及 び関連会社(キューブル(株)) は、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等からみて、持 分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性に乏しいため持分法の適 用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)グローバル・システ ムズについては、当連結会計 年度に株式を全て売却、イン フォールト(株)については吸収 合併、トゥルーノースキャピ タルマネージメント(株)につ いては、当連結会計年度に清算 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱インベストックの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年6月30日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。 (追加情報) 連結子会社のうち㈱インベストックは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左  仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左  仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当中間連結会計期間末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>プログラム補修引当金 当社及び一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理していましたが、当中間連結会計期間より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、売上原価が1,089千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについては、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高 同左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高 同左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスレしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(連結損益計算書) 「新株発行費」については、当中間連結会計期間より 「株式交付費」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「新株発行費」については、当中間連結会計期間より 「株式交付費」として表示しております。	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 84,191千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 75,532千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,495千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。																				
給与手当 307,019千円 支払手数料 84,818千円 業務委託費 75,304千円 役員報酬 72,450千円	給与手当 325,692千円 役員報酬 72,845千円 地代家賃 47,152千円 支払手数料 69,458千円 賞与引当金繰入額 22,058千円 役員退職慰労引当 金繰入額 6,745千円 貸倒引当金繰入額 3,814千円	役員報酬 130,294千円 給料手当 620,169千円 業務委託費 134,755千円 広告宣伝費 129,946千円 役員退職慰労引当 金繰入額 12,888千円 貸倒引当金繰入額 15,065千円 地代家賃 120,372千円																				
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳																				
建物 866千円 工具器具備品 199千円	建物 15,925千円 工具器具備品 964千円 電話加入権 163千円	建物 13,908千円 工具器具備品 3,993千円 ソフトウェア 7,282千円																				
3	3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グル ープは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>ライセンス 等ビジネス サービス 事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>4,878</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 港区	ライセンス 等ビジネス サービス 事業	前払費用 長期前払費用	4,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>人材紹介 事業</td> <td>のれん</td> <td>263,709</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>ライセンス 等ビジネス サービス 事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>109,405</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	-	人材紹介 事業	のれん	263,709	東京都 中央区	ライセンス 等ビジネス サービス 事業	前払費用 長期前払費用	109,405
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
東京都 港区	ライセンス 等ビジネス サービス 事業	前払費用 長期前払費用	4,878																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
-	人材紹介 事業	のれん	263,709																			
東京都 中央区	ライセンス 等ビジネス サービス 事業	前払費用 長期前払費用	109,405																			
	当社グループは、管理会計上の区 分を基準に資産のグルーピングを行 っております。但し、将来の使用が 見込まれていない資産や、独立した キャッシュ・フローを生み出すと認 められるものは、個別の資産グルー プとして取り扱っております。	当社グループは、管理会計上の区分 を基準に資産のグルーピングを行っ ております。但し、将来の使用が見込 まれていない資産や、独立したキャシ ュ・フローを生み出すと認められるも のは、個別の資産グループとして取り 扱っております。																				



前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 減損損失に至った経緯 当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	<p>(2) 減損損失に至った経緯 子会社であるテクノブレン(株)を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりますが、営業活動による収益性の低下が認めれることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	449,975			449,975
合計	449,975			449,975
自己株式				
普通株式	1,309			1,309
合計	1,309			1,309

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	450,257		0	450,257
合計	450,257		0	450,257
自己株式				
普通株式(注)	1,309		0	1,309
合計	1,309		0	1,309

(注) 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の数の減少は、端株の消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	449,975	282	-	450,257
合計	449,975	282	-	450,257
自己株式				
普通株式	1,309	-	-	1,309
合計	1,309	-	-	1,309

(注)1.普通株式の発行済株式の増加282株は、第1回及び第2回ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加282株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="145 459 537 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">846,955</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>846,955</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	846,955	現金及び現金同等物	<u>846,955</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="579 459 971 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990,120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,990,120</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,990,120	現金及び現金同等物	<u>1,990,120</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="1013 459 1406 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,846</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,235,846</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,846	現金及び現金同等物	<u>2,235,846</u>
現金及び預金勘定	846,955													
現金及び現金同等物	<u>846,955</u>													
現金及び預金勘定	1,990,120													
現金及び現金同等物	<u>1,990,120</u>													
現金及び預金勘定	2,235,846													
現金及び現金同等物	<u>2,235,846</u>													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当中間連結会計期間よりリース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引は下記の金額を含めておりません。 なお、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引を含めないことに変更したことによる金額の影響は軽微であります。 1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,573	5,023	5,549	車両運搬具	7,526	6,020	1,505	車両運搬具	10,573	6,080	4,492
工具器具備品	76,699	48,569	28,129	工具器具備品	18,196	14,877	3,318	工具器具備品	71,166	50,945	20,220
合計	87,272	53,593	33,679	合計	25,722	20,898	4,823	合計	81,739	57,026	24,712
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,858千円 1年超 16,630千円 合計 34,488千円				2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,573千円 1年超 403千円 合計 4,977千円				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,413千円 1年超 8,054千円 合計 25,467千円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,784千円 減価償却費相当額 9,293千円 支払利息相当額 667千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,027千円 減価償却費相当額 5,742千円 支払利息相当額 280千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,301千円 減価償却費相当額 17,379千円 支払利息相当額 1,181千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	113,915	118,701	4,785
その他 証券投資信託	360	674	314
合計	114,275	119,376	5,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	249,399
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	344,531

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	45,752	33,396	12,356
その他 証券投資信託	360	546	186
合計	46,112	33,942	12,169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	20,395
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	323,464

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	44,752	44,752	-
その他 証券投資信託	-	-	-
合計	44,752	44,752	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	95,188
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	377,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価差益
		うち1年超			
通貨	為替予約取引	95,301	52,945	105,819	10,518
合計		95,301	52,945	105,819	10,518

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価差益
		うち1年超			
通貨	為替予約取引	52,945	10,589	52,547	397
合計		52,945	10,589	52,547	397

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差益
		うち1年超			
通貨	為替予約取引	74,123	31,767	77,661	3,538
合計		74,123	31,767	77,661	3,538

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 4名 使用人 22名	当社使用人 4名	当社使用人 5名	当社取締役 1名 使用人 16名	当社取締役 4名 監査役 1名 使用人 97名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	354	38	21	66	1,007
付与日	平成12年9月13日	平成12年10月20日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日
権利確定条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年10月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成12年9月13日至平成14年9月11日)	2年間 (自平成12年10月20日至平成14年10月17日)	2年間 (自平成13年3月29日至平成15年3月27日)	2年間 (自平成13年8月1日至平成15年7月31日)	2年間 (自平成15年5月16日至平成17年3月31日)
権利行使期間	自平成14年9月12日至平成19年9月12日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成14年10月18日至平成19年10月18日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年3月28日至平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年8月1日至平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成17年4月1日至平成25年3月27日
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 監査役 1名 使用人 51名 関係会社取締役 1名 関係会社使用人 17名	テクノブレイン(株) 役員 2名 使用人 14名	テクノブレイン(株) 役員 2名 使用人 22名	テクノブレイン(株) 役員 2名	(株)インバステック 役員 3名 使用人等 21名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	539	18,700	15,250	14,750	1,100
付与日	平成16年12月27日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月30日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。



	平成16年 ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション
対象勤務期間	2年間(自平成16年12月27日至平成18年3月31日)	2年間(自平成17年6月30日至平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日至平成20年2月9日)	2年間(自平成18年4月30日至平成20年5月1日)
権利行使期間	自平成18年4月1日至平成26年3月26日	自平成19年7月1日至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成19年7月1日至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年2月10日至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年5月1日至平成28年4月30日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,642	48	100	614	339
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	234	48	-	-	-
失効	3,408	-	-	-	51
未行使残	-	-	100	614	288

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	18,700	14,575	14,750	1,050
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	10
権利確定	-	18,700	14,575	-	-
未確定残	-	-	-	14,750	1,040
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	265	-	-	-	-
権利確定	-	18,700	14,575	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	37	-	200	-	-
未行使残	228	18,700	14,375	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610
行使時平均株価（円）	17,612	19,678	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	118,650	500	500	500	70,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社の連結子会社であるテクノプレーン(株)は、平成19年10月10日にテクノプレーン(株)の子会社であるインフォルート(株)を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日) (単位:千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	768,887	423,259	469,646	1,661,794	-	1,661,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,971	79,840	8,780	97,592	97,592	-
計	777,858	503,100	478,427	1,759,386	97,592	1,661,794
営業費用	697,082	487,689	554,058	1,738,829	280,066	2,018,896
営業利益又は営業損失( )	80,776	15,410	75,630	20,556	377,658	357,102

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート  
 その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

emplex CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(280,066千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日) (単位:千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,339,327	1,039,221	552,497	2,931,046	-	2,931,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,581	57,631	23,192	87,404	87,404	-
計	1,345,908	1,096,852	575,689	3,018,451	87,404	2,931,046
営業費用	1,325,831	863,606	576,623	2,766,062	143,594	2,909,656
営業利益又は営業損失( )	20,076	233,245	934	252,388	230,999	21,389

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S Iビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート  
 その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、UNIFY（旧グプタ）製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（235,564千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報（有形固定資産の減価償却方法）に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した資産について、減価償却方法の会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

5. 会計方針の変更（プログラム補修引当金の計上方法）に記載のとおり、当中間連結会計期間よりプログラム補修引当金の計上を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用は、全社で1,050千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で39千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	S Iビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,675,753	1,347,369	998,943	4,022,066	-	4,022,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,289	247,283	19,516	290,089	290,089	-
計	1,699,042	1,594,652	1,018,460	4,312,155	290,089	4,022,066
営業費用	1,476,453	1,380,433	1,115,630	3,972,517	378,500	4,351,018
営業利益又は営業損失（ ）	222,588	214,219	97,170	339,637	668,589	328,951

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S Iビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート  
 その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（378,500千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 9,340円22銭	1株当たり純資産額 8,352円91銭	1株当たり純資産額 8,848円62銭
1株当たり中間純利益金額 44円93銭	1株当たり中間純損失金額 459円22銭	1株当たり当期純損失金額 438円97銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 44円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり中 間純損失が計上されているため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当 期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	20,158	206,167	196,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純 損失( ) (千円)	20,158	206,167	196,991
期中平均株式数(株)	448,666	448,948	448,757
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,824	-	-
(うち新株予約権)	(1,824)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション (当社) 平成13年3月28日定 時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨 時株主総会決議 614株 新株予約権方式による ストックオプション (当社) 平成15年3月27日定 時株主総会決議 267個 平成15年3月27日定 時株主総会決議 315個 平成16年3月26日定 時株主総会決議 240個 (連結子会社) (テクノプレーン(株)) 平成17年6月9日定 時株主総会決議 18,700個 平成17年6月9日定 時株主総会決議 14,575個 平成18年2月9日定 時株主総会決議 14,750個	新株引受権方式による ストックオプション (当社) 平成13年8月1日臨 時株主総会決議 614株 新株予約権方式による ストックオプション (当社) 平成15年3月27日定 時株主総会決議 267個 平成16年3月26日定 時株主総会決議 181個 (連結子会社) (テクノプレーン(株)) 平成17年6月9日定 時株主総会決議 18,450個 平成17年6月9日定 時株主総会決議 14,325個 平成18年2月9日定 時株主総会決議 14,750個 (株)インベステック) 平成18年4月30日臨 時株主総会決議 765個	新株引受権方式による ストックオプション (当社) 平成13年3月28日定 時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨 時株主総会決議 614株 新株予約権方式による ストックオプション (当社) 平成15年3月27日定 時株主総会決議 288個 平成16年3月26日定 時株主総会決議 228個 (連結子会社) (テクノプレーン(株)) 平成17年6月9日定 時株主総会決議 18,700個 平成17年6月9日定 時株主総会決議 14,375個 平成18年2月9日定 時株主総会決議 14,750個 (株)インベステック) 平成18年4月30日臨 時株主総会決議 1,040個

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>・連結子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年7月13日の取締役会において、連結子会社であるイーシステムファイナンス(株)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯</p> <p>イーシステムファイナンス(株)は有価証券の投資、保有及び運用を行っておりましたが、当社グループの事業の再編及び経営の効率化を図るため、同社を解散することと致しました。</p> <p>2. イーシステムファイナンス(株)の概要</p> <p>(1)所在地 東京都中央区日本橋一丁目3番11号</p> <p>(2)代表者 代表取締役 渡辺博文</p> <p>(3)資本の額 1,000万円</p> <p>(4)主な株主構成 イーシステム(株) (100%)</p> <p>3. 解散及び清算の日程</p> <p>平成19年7月13日開催の当該連結子会社臨時株主総会にて解散を決議のうえ、平成19年9月末日までに清算手続きを結了予定です。</p> <p>4. 今後の見通し</p> <p>当該子会社の解散が平成19年12月期業績に与える影響は軽微と考えております。</p> <p>・投資有価証券の売却について</p> <p>連結子会社であるイーシステムファイナンス(株)は平成19年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年7月31日に保有するハミングヘッズ(株)の全株式をキャノン電子(株)へ売却し、特別利益(投資有価証券売却益)として326,400千円を計上いたします。</p>	<p>・新株予約権の割当について</p> <p>当社は平成20年3月26日開催の定時株主総会及び平成20年8月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しております。</p> <p>その内容については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成20年8月25日</p> <p>2. 発行する新株予約権の総数 879個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 879個</p> <p>5. 新株予約権行使時の払込金額 1株につき15,572円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 自平成22年8月26日 至平成26年4月30日</p> <p>7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 15,572円 資本組入額 7,786円</p> <p>8. 新株予約権の割当者の人数及びその内訳 当社取締役 3名 当社執行役員及び従業員 101名</p> <p>9. 影響の内容</p> <p>連結財務諸表の影響額については株式報酬費用として、当連結会計年度に1,673千円発生する見込みであります。</p> <p>詳細につきましては「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況(平成20年3月26日開催の定時株主総会決議)」に記載のとおりであります。</p>	<p>・株式取得による会社の買収</p> <p>連結子会社である株式会社H R Iは、株式会社ヒューマンライフテクノロジー及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を平成20年1月28日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 株式取得による会社の買収旨及び目的</p> <p>現在、日本では企業におけるIT関連投資が活発化しており、大企業・首都圏のみならず中堅企業・全国エリアにおいてS Iベンダー業界ではIT技術者不足が慢性化しており、中堅S I企業にとって顧客ニーズに応えられるだけの人材の質と量を維持することは、業容の維持・拡大のための必須課題となっています。当社は、子会社である株式会社H R Iが取得する70名強のS Iリソースを有効に活用することで、当社の営業案件の対応速度を速め、競争優位性を高めることを株式取得の目的としております。</p> <p>2. 株式取得の相手方会社の名称 株式会社ヒューマンライフインターナショナル</p> <p>3. 取得した株式の企業の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>事業内容：システムインテグレーション事業</p> <p>規模：(1)資本の額 100万円 (2)従業員数 44名 (3)売上高 220万円 (4)経常利益 0.400万円 (5)当期純利益 0.400万円 (6)総資産 250万円 (7)純資産 100万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <p>事業内容：コンピュータ及び情報通信事業に関するコンサルティング等</p> <p>規模：(1)資本の額 163百万円 (2)従業員数 31名 (3)売上高 954百万円 (4)経常利益 9百万円 (5)当期純利益 7百万円 (6)総資産 248百万円 (7)純資産 9百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>4. 株式の取得時期 平成20年 1月28日</p> <p>5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>取得した株式の数：普通株式 1,000株</p> <p>取得価額：1株あたり77,000円 総額77,000千円</p> <p>取得後の持分比率：100%</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <p>取得した株式の数：普通株式 19,100株</p> <p>取得価額：1株あたり12,000円 総額229,200千円</p> <p>取得後の持分比率：88.26%</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 対価の支払は株式会社H R Iの保有する手許資金から充当している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>・新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年 3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の総数 6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(4)新株予約権についての金銭の払込み 金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 割当日後 2年を経過した日から平成26年 4月30日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		． 本社移転について 当社は、平成20年 2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設、オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		595,270		1,397,272		1,686,365	
2.売掛金		387,587		461,512		228,403	
3.たな卸資産		363,685		164,592		273,399	
4.短期貸付金		999,379		202,724		538,569	
5.繰延税金資産		107,284		-		-	
6.その他	2	398,611		31,902		74,752	
貸倒引当金		101,551		3,334		759	
流動資産合計		2,750,266	48.8	2,254,669	50.4	2,800,729	59.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	49,619		28,526		52,105	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		564,175		66,979		75,841	
(2)ソフトウェア仮勘定		-		11,828		9,442	
(3)その他		1,339		-		-	
無形固定資産合計		565,515		78,807		85,284	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		489,490		496,204		628,191	
(2)関係会社株式		1,103,127		634,808		634,808	
(3)長期貸付金		-		52,295		100,000	
(4)従業員貸付金		69,333		-		67,076	
(5)関係会社貸付金		454,136		973,082		305,144	
(6)その他		158,757		10,176		40,045	
(7)貸倒引当金		3,688		55,399		5,115	
投資その他の資産合計		2,271,156		2,111,167		1,770,150	
固定資産合計		2,886,290	51.2	2,218,501	49.6	1,907,539	40.5
資産合計		5,636,557	100.0	4,473,171	100.0	4,708,269	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		199,240		153,321		216,647	
2.株式売却未実現利益	3	274,115		-		-	
3.プログラム補修引当金		-		1,050		-	
4.繰延税金負債		-		-		1,440	
5.その他	2	302,608		259,000		227,330	
流動負債合計		775,964	13.8	413,371	9.3	445,418	9.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
固定負債			%		%		%
1.退職給付引当金		34,429		36,532		35,885	
2.役員退職慰労引当金		51,780		53,914		48,830	
3.繰延税金負債		3,664		628		3,441	
4.その他		15,651		-		4,800	
固定負債合計		105,525	1.8	91,075	2.0	92,956	2.0
負債合計		881,490	15.6	504,447	11.3	538,375	11.5
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		5,002,925	88.8	5,004,981	111.9	5,004,981	106.3
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		4,447,846		4,449,902		4,449,902	
資本剰余金合計		4,447,846	78.9	4,449,902	99.5	4,449,902	94.5
3.利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
特別償却準備金		436		-		-	
繰越利益剰余金		4,522,708		5,296,407		5,111,491	
利益剰余金合計		4,522,271	80.2	5,296,407	118.4	5,111,491	108.6
4.自己株式		178,512	3.2	178,505	4.0	178,512	3.8
株主資本合計		4,749,987	84.3	3,979,971	89.0	4,164,880	88.4
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		5,079	0.1	11,247	0.3	5,013	0.1
評価・換算差額等合計		5,079	0.1	11,247	0.3	5,013	0.1
純資産合計		4,755,067	84.4	3,968,724	88.7	4,169,894	88.5
負債純資産合計		5,636,557	100.0	4,473,171	100.0	4,708,269	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高		955,551	100.0	1,322,040	100.0	2,444,277	100.0
売上原価		689,054	72.1	907,333	68.6	1,638,173	67.0
売上総利益		266,497	27.9	414,707	31.4	806,104	33.0
販売費及び一般管理 費		460,400	48.2	370,718	28.1	992,489	40.6
営業利益又は営業損 失( )		193,903	20.3	43,988	3.3	186,384	7.6
営業外収益	1	60,747	6.4	23,091	1.7	75,852	3.1
営業外費用	2	19,680	2.1	24,223	1.8	24,696	1.0
経常利益又は経常損 失( )		152,835	16.0	42,857	3.2	135,228	5.5
特別利益	3	353,388	37.0	80	0.0	659,003	27.0
特別損失	4・5	108,014	11.3	226,169	17.1	908,878	37.2
税引前中間純利益又 は税引前中間(当期) 純損失( )		92,538	9.7	183,232	13.9	385,102	15.7
法人税、住民税及び 事業税		3,062		3,116		6,094	
法人税等調整額		15,340	18,402	1,440	1,676	123,886	129,981
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		74,135	7.8	184,909	14.0	515,084	21.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	4,597,280	178,512	4,675,852	
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩			436	436		-	
中間純利益				74,135		74,135	
自己株式の取得						-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	436	74,572	-	74,135	
平成19年6月30日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	436	4,522,708	178,512	4,749,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	10,559	10,559	4,686,411
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			74,135
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,479	5,479	5,479
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,479	5,479	68,655
平成19年6月30日残高（千円）	5,079	5,079	4,755,067

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	-	4,449,902	5,111,491	178,512	4,164,880
中間会計期間中の変動額							
自己株式の消却			6	6		6	-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替			6	6	6		-
中間純損失					184,909		184,909
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	184,915	6	184,909
平成20年6月30日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	-	4,449,902	5,296,407	178,505	3,979,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	5,013	5,013	4,169,894
中間会計期間中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
自己株式の消却			-
利益剰余金から負のその他資本準備金への振替			-
中間純損失			184,909
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	16,261	16,261	16,261
中間会計期間中の変動額合計(千円)	16,261	16,261	201,170
平成20年6月30日残高(千円)	11,247	11,247	3,968,724

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,002,925	4,447,846	873	4,597,280	178,512	4,675,852
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,056	2,056				4,112
特別償却準備金の取崩			873	873		-
当期純損失				515,084		515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	2,056	2,056	873	514,211	-	510,971
平成19年12月31日残高(千円)	5,004,981	4,449,902	-	5,111,491	178,512	4,164,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	10,559	10,559	4,686,411
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,112
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失			515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,545	5,545	5,545
事業年度中の変動額合計(千円)	5,545	5,545	516,516
平成19年12月31日残高(千円)	5,013	5,013	4,169,894



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  ソフトウェア使用許諾権 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  (2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  ソフトウェア使用許諾権 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による中間期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) プログラム補修費用は従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。 この変更は、当中間会計期間より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。 この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が1,050千円増加し売上総利益、営業利益及び経常利益が同額減少し税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費(ハードウェア等)で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 売上高 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p>	<p>(1) 売上高 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,084千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,468千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2
3 株式売却未実現利益 過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益を繰り延べたものであります。	3	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,936千円 投資事業組合持分利益 30,019千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,878千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,513千円 投資事業組合持分利益 26,610千円
2 営業外費用の主要項目 株式交付費 12,251千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合持分損失 19,218千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 12,251千円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 314,905千円 株式売却未実現利益戻入 35,605千円 (注) 過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。	3	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 314,905千円 株式売却未実現利益戻入 309,721千円 (注) 過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,066千円 関係会社整理損 100,572千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 16,890千円 投資有価証券評価損 75,854千円 たな卸資産評価損 33,578千円 移転関連費 25,967千円 前渡金評価損 16,703千円 貸倒引当金繰入額 52,295千円 減損損失 4,878千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,076千円 関係会社整理損 150,199千円 関係会社株式評価損 473,618千円 前渡金評価損 142,672千円 減損損失 109,405千円

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="156 1294 528 1368"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,829千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,344千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,829千円	無形固定資産	23,344千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="555 383 975 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ライセンス等ビジネスサービス事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>4,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生みだすと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当社が計上していた前払費用・長期前払費用（販売代理店契約金）について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="587 1294 959 1368"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,184千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,615千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都港区	ライセンス等ビジネスサービス事業	前払費用 長期前払費用	4,878	有形固定資産	8,184千円	無形固定資産	20,615千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="987 383 1407 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>ライセンス等ビジネスサービス事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>109,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生みだすと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当社が計上していた前払費用・長期前払費用（販売代理店契約金）について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1026 1294 1398 1368"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,998千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,301千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	ライセンス等ビジネスサービス事業	前払費用 長期前払費用	109,405	有形固定資産	19,998千円	無形固定資産	46,301千円
	有形固定資産	11,829千円																												
	無形固定資産	23,344千円																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																											
東京都港区	ライセンス等ビジネスサービス事業	前払費用 長期前払費用	4,878																											
有形固定資産	8,184千円																													
無形固定資産	20,615千円																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																											
東京都中央区	ライセンス等ビジネスサービス事業	前払費用 長期前払費用	109,405																											
有形固定資産	19,998千円																													
無形固定資産	46,301千円																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,309			1,309
合計	1,309			1,309

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,309		0	1,309
合計	1,309		0	1,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少分であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,309			1,309
合計	1,309			1,309

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当中間会計期間よりリース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引は下記の金額に含めておりません。 なお、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引を含めないことに変更したことによる金額の影響は軽微であります。 1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,526	4,515	3,010	車両運搬具	7,526	6,020	1,505	車両運搬具	7,526	5,268	2,257
工具器具備品	76,699	48,569	28,129	工具器具備品	18,196	14,877	3,318	工具器具備品	71,166	50,945	20,220
合計	84,225	53,085	31,139	合計	25,722	20,898	4,823	合計	78,692	56,214	22,478
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,285千円 1年超 14,613千円 合計 31,898千円				2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,573千円 1年超 403千円 合計 4,977千円				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,825千円 1年超 6,334千円 合計 23,160千円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,381千円 減価償却費相当額 8,938千円 支払利息相当額 586千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,027千円 減価償却費相当額 5,742千円 支払利息相当額 280千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,611千円 減価償却費相当額 16,769千円 支払利息相当額 1,050千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成19年 6 月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 ( 平成20年 6 月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成19年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	10,598円23銭	1株当たり純資産額	8,840円5銭	1株当たり純資産額	9,288円15銭
1株当たり中間純利益金額	165円24銭	1株当たり中間純損失金額	411円87銭	1株当たり当期純損失金額	1,147円31銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	164円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	74,135	184,909	515,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失( )(千円)	74,135	184,909	515,084
期中平均株式数(株)	448,666	448,948	448,757
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,824	-	-
(うち新株予約権)	(1,824)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権方式によるス tockオプション 平成13年3月28日定時 株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時 株主総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時 株主総会決議 315個 平成16年3月26日定時 株主総会決議 240個	新株引受権方式によるス tockオプション 平成13年8月1日臨時 株主総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時 株主総会決議 267個 平成16年3月26日定時 株主総会決議 181個	新株引受権方式によるス tockオプション 平成13年3月28日定時 株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時 株主総会決議 614株 新株予約権方式によるス tockオプション 平成15年3月27日定時 株主総会決議 288個 平成16年3月26日定時 株主総会決議 228個

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
	<p>連結子会社の吸収合併について 当社は平成20年 5月12日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社でありますイーシステムテクノロジー(株)を、平成20年 7月 1日を合併期日として吸収合併しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="555 757 951 1576"> <tr> <td data-bbox="555 757 655 846">商号</td> <td data-bbox="655 757 807 846">イーシステム(株) (合併存続会社)</td> <td data-bbox="807 757 951 846">イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 846 655 936">所在地</td> <td data-bbox="655 846 807 936">東京都港区芝浦3丁目16番20号</td> <td data-bbox="807 846 951 936">東京都港区芝浦3丁目16番20号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 936 655 1025">代表者</td> <td data-bbox="655 936 807 1025">代表取締役社長 渡辺 博文</td> <td data-bbox="807 936 951 1025">代表取締役社長 渡辺 博文</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1025 655 1070">資本金</td> <td data-bbox="655 1025 807 1070">5,004百万円</td> <td data-bbox="807 1025 951 1070">10百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1070 655 1256">事業内容</td> <td data-bbox="655 1070 807 1256">CRMシステム導入コンサル ティング情報セキュリティ製品の販売</td> <td data-bbox="807 1070 951 1256">CRMシステムインテグレーション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1256 655 1576">大株主及び持株比率 (平成20年6月30日現在)</td> <td data-bbox="655 1256 807 1576">キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 嵯岡 邦彦 (0.6%)</td> <td data-bbox="807 1256 951 1576">イーシステム(株) (100.0%)</td> </tr> </table> <p>(2)企業結合の法的形式 イーシステム(株)を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称 イーシステム(株)</p>	商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)	所在地	東京都港区芝浦3丁目16番20号	東京都港区芝浦3丁目16番20号	代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文	資本金	5,004百万円	10百万円	事業内容	CRMシステム導入コンサル ティング情報セキュリティ製品の販売	CRMシステムインテグレーション	大株主及び持株比率 (平成20年6月30日現在)	キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 嵯岡 邦彦 (0.6%)	イーシステム(株) (100.0%)	<p>新株予約権の発行について 当社は、平成20年 3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し 新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の総数 6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(4)新株予約権についての金銭の払込み 金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 割当日後 2年を経過した日から平成26年 4月30日まで</p>
商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)																		
所在地	東京都港区芝浦3丁目16番20号	東京都港区芝浦3丁目16番20号																		
代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文																		
資本金	5,004百万円	10百万円																		
事業内容	CRMシステム導入コンサル ティング情報セキュリティ製品の販売	CRMシステムインテグレーション																		
大株主及び持株比率 (平成20年6月30日現在)	キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 嵯岡 邦彦 (0.6%)	イーシステム(株) (100.0%)																		

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的 イーシステムテクノロジー(株)は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。</p> <p>合併の期日 平成20年 7月 1日</p> <p>合併の形式 存続会社をイーシステム(株)、消滅会社をイーシステムテクノロジー(株)とする吸収合併方式で行いました。</p> <p>合併比率及び合併交付金 イーシステムテクノロジー(株)は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 今後の見通し 当該子会社の合併に伴い、平成20年12月期に特別利益として14,256千円計上を見込んでおります。</p>	<p>. 本社移転について</p> <p>当社は、平成20年 2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設、オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>・新株予約権の割当について</p> <p>当社は平成20年 3月26日開催の定時株主総会及び平成20年 8月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しております。</p> <p>その内容については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約の割当日 平成20年 8月25日</p> <p>2. 発行する新株予約権の総数 879個(新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 879個</p> <p>5. 新株予約権行使時の払込金額 1株につき15,572円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 自 平成22年 8月26日 至 平成26年 4月30日</p> <p>7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 15,572円 資本組入額 7,786円</p> <p>8. 新株予約権の割当者の人数及びその内訳 当社取締役 3名 当社執行役員及び従業員 101名</p> <p>9. 影響の内容 財務諸表の影響額については株式報酬費用として、当事業年度に1,673千円発生する見込みであります。</p> <p>詳細につきましては「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況(平成20年 3月26日開催の定時株主総会決議)」に記載のとおりであります。</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。